書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度　事　業　報　告　書

令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

特定非営利活動法人　東大和エネルギーの会

1　事業の成果

・市民共同発電事業については、市民共同発電所第１号は順調に発電している。

・省エネ・創エネ設備導入支援事業については、行政や議会との連携を図り、行政が進めている「地球温暖化対策実行計画事務事業編」の進行を把握し、次年度以降に取り組まれる「区域施策編」に市民が参画することを促すため「多摩湖塾」を開催し、「東大和市の温暖化対策」について行政から説明を受け、自主防災事業に携わっている市民などの関心を促した。

・啓発・提言事業については、４年にわたって継続してきた「東大和エネルギー調査隊」を行った。市内２地区（狭山、湖畔）の太陽光・太陽熱利用の規模調査を行ない、設置率平均4.9%との結果を得た。また市民による実行委員会が30年にわたって開催している「東大和市環境市民の集い」にGX法や地域循環経済を提言するものとして出展した。川まつり・市民会議による川まつりにも出展し、現役・子育て世代の電気代高騰への実感をもとに再エネの必要性を提言した。

・交流事業については、先進的地域、団体、事業者との連携を継続した。

・協賛募集事業は、特に行っていない。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　（事業費の総費用【　241　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
市民共同発電事業	市民共同発電事業	4～3月	東大和市内	15人	再エネ事業により受益する東大和市民	85,000人	225
省エネ創エネ導入支援事業	東大和市温暖化対策の進行を学習・市民との共有	3月	東大和市	10人	自主防災活動に携わる市民との情報共有	15,000人	3
啓発・提言事業	GX法の啓発・再エネを通じた地域循環経済への提言	5、6月	東大和市内	18人	東大和市民全体への広報	85,000人	2
	東大和エネルギー調査隊	10～3月	東大和市内	8人	再生エネルギー調査により受益する東大和市民	85,000人	11
交流事業	市民発電に取り組む他団体との交流、情報交換	4～3月	東京都・神奈川県・埼玉県	延べ40人	市民発電・環境保全に取り組む団体	1,000人	0
協賛事業	特になし						0

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　東大和エネルギーの会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1　受取会費		41,000
正会員受取会費	36,000	
賛助会員受取会費	5,000	
2　受取寄附金		1,600
受取寄附金	1,600	
施設等受入評価益	0	
3　受取助成金等		0
受取助成金（真如苑市民活動公募助成）	0	
4　事業収益		458,575
市民共同発電事業収益	458,575	
5　その他の収益		6
受取利息	6	
経常収益計		501,181
【B】経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		0
給料手当	0	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		241,232
減価償却費	165,323	
旅費交通費	0	
印刷製本費	4,664	
通信運搬費	4,070	
謝金	0	
賃借料	15,000	
消耗品費	6,740	
事務消耗品費	0	
研修費	0	
委託料	3,564	
光熱費	8,621	
支払手数料	0	
支払利息	33,250	
租税公課	0	
事業費計		241,232
2　管理費		
（1）人件費		0
役員報酬	0	
給料手当	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		40,196
会議費	17,325	
旅費交通費	2,136	
印刷製本費	2,311	
支払会費	2,000	
支払手数料	15,430	
事務消耗品費	500	
通信運搬費	494	
管理費計		40,196
経常費用計		281,428
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		219,753
【C】経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		0
税引前当期正味財産増減額　①+②　・・・③		219,753
法人税、住民税及び事業税　・・・④		86,200
税引後当期正味財産増減額		133,553
前期繰越正味財産額　・・・⑤		501,892
次期繰越正味財産額　③－④+⑤		635,445

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　東大和エネルギーの会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1　流動資産		
現金	31,142	
普通預金（多摩信用金庫）	729,590	
普通預金（ゆうちょ銀行）	12,863	
定期預金（ゆうちょ銀行）	840,000	
前払費用	165,000	
未収金（売電３月分）	37,737	
流動資産合計　・・・①		1,816,332
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
機械装置	1,369,636	
（2）無形固定資産		
ソフトウェア	0	
借地権	0	
（3）投資その他の資産		
敷金	0	
長期貸付金	0	
固定資産合計　・・・②		1,369,636
【A】資産合計　①+②		3,185,968
【B－1】負債の部		
1　流動負債		
未払金（電気代3月分）	773	
未払利息	99,750	
流動負債合計　・・・③		100,523
2　固定負債		
長期借入金	2,450,000	
	0	
固定負債合計　・・・④		2,450,000
負債合計　③+④		2,550,523
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額	501,892	
当期正味財産増減額	133,553	
正味財産合計		635,445
【B】負債及び正味財産合計　【B－1】＋【B－2】		3,185,968

書式第１６号（法第２８条関係）

令和５年度　計算書類の注記　事業報告用

特定非営利活動法人　ＮＰＯ法人東大和エネルギーの会

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
特になし

(2) 固定資産の減価償却の方法
機会装置の減価償却は定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準
特になし

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
特になし

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	市民共同発電事業	省エネ・創エネ導入支援事業	啓発・提言事業	交流事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益					0		0
１．受取会費					0	41,000	41,000
２．受取寄附金					1,600	0	1,600
３．受取助成金等			0		0		0
４．事業収益	458,575				458,575		458,575
５．受取利息					0	6	6
経常収益計	458,575	0	0	0	460,175	41,006	501,181
Ⅱ　経常費用							
(1) 人件費							
・・・・・・・・・・					0		0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費							
印刷製本費		2,905	1,759		4,664	2,311	6,975
通信運搬費			4,070		4,070	494	4,564
謝金			0		0		0
賃借料	15,000				15,000		15,000
消耗品費			6,740		6,740	0	6,740
事務消耗品費					0	500	500
水道光熱費	8,621				8,621		8,621
租税公課	0				0	86,200	86,200
委託費	3,564				3,564		3,564
会議費						17,325	17,325
旅費交通費						2,136	2,136
支払会費					0	2,000	2,000
支払手数料					0	15,430	15,430
支払利息	33,250				33,250		33,250
減価償却費	165,323				165,323		165,323
研修費					0		0
・・・・・・・・・・					0		0
その他経費計	225,758	2,905	12,569	0	241,232	126,396	367,628
経常費用計	225,758	2,905	12,569	0	241,232	126,396	367,628
当期経常増減額	232,817	△ 2,905	△ 12,569	0	218,943	△ 85,390	133,553

３．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
				0	
合計				0	

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
機械装置	2,802,100	0	0	2,802,100	1,432,464	1,369,636
合計	2,802,100	0	0	2,802,100	1,432,464	1,369,636

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	2,450,000	0	0	2,450,000
合計	2,450,000	0	0	2,450,000

7．　役員及びその近親者との取引の内容
特になし

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計	0	0	0
（貸借対照表）			
貸借対照表計	0	0	0

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法

- その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　財産目録

特定非営利活動法人　東大和エネルギーの会

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
手元現金	31,142		
多摩信用金庫　普通預金	729,590		
ゆうちょ銀行　普通預金	12,863		
定期預金	840,000		
前払費用	165,000		
未収金			
売電3月分	37,737		
流動資産合計　・・・①		1,816,332	
2　固定資産			
（1）有形固定資産			
機械装置	1,369,636		
（2）無形固定資産			
（3）投資その他の資産			
固定資産合計　・・・②		1,369,636	
【A】資産合計　①+②			3,185,968
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
未払金（電気代3月分）	773		
未払利息	99,750		
流動負債合計　・・・③		100,523	
2　固定負債			
長期借入金	2,450,000		
固定負債合計　・・・④		2,450,000	
【B－1】負債合計　③+④			2,550,523
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			635,445

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和5年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで　特定非営利活動法人　東大和エネルギーの会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間（該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ｲｼｲ ﾐﾅｺ（ｲﾉｳｴ ﾐﾅｺ） 石井皆子（井上皆子）		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	ｵｸﾞﾗ ﾔｽﾋﾛ 小倉安洋		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	ｼﾞﾂｶﾜ ｹｲｺ 實川圭子		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事)・監事	ﾎﾘｺｼ ﾋﾛｺ 堀越裕子		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日～
5	(理事)・監事	ﾔﾏｼﾀ ﾄｵﾙ 山下徹		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・(監事)	ﾎﾘｺｼ ﾖｼｼﾞ 堀越佳治		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人　　東大和エネルギーの会

	氏　　名	[redacted]
1	石井皆子（井上皆子）	
2	石井　教夫	
3	小倉　安洋	
4	実川　圭子	
5	堀越　裕子	
6	堀越　佳治	
7	名原　多都子	
8	中野　志乃夫	
9	野村　孝子	
10	山下　徹	
11	久保田　和夫	
12		